

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(11月末現在)

業種	当年 (令和3年)	前年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	22	21	1	4.8%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	4	2	2	100.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	4		
13 一般機械器具	4	2	2	100.0%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	8 (1)	6	2 (1)	33.3%
16 電気・ガス	2	3	-1	-33.3%
17 その他の製造	7	4	3	75.0%
01 製造業小計	59 (1)	48	11 (1)	22.9%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	7	13 (1)	-6 -(1)	-46.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	14	8	6	75.0%
02 木造家屋建築	7	5	2	40.0%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	18 (1)	18	(1)	
02 建築工事	40 (1)	33	7 (1)	21.2%
03 その他の建設	11	11		
03 建設業小計	58 (1)	57 (1)	1	1.8%
01 鉄道等	1	3	-2	-66.7%
02 道路旅客	24	43	-19	-44.2%
03 道路貨物運送	57 (1)	54	3 (1)	5.6%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	83 (1)	100	-17 (1)	-17.0%
01 陸上貨物	15	13	2	15.4%
02 港湾運送業	15	20	-5	-25.0%
05 貨物取扱小計	30	33	-3	-9.1%
01 農業	7	1	6	600.0%
02 林業				-
06 農林業小計	7	1	6	600.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	14	10	4	40.0%
02 小売業	93	67	26	38.8%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	4	13	-9	-69.2%
08 商業	111	92	19	20.7%
01 金融業	5	3	2	66.7%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	5	3	2	66.7%
10 映画・演劇業		2	-2	-100.0%
11 通信業	7	11	-4	-36.4%
12 教育研究	6	5	1	20.0%
01 医療保健業	53	12	41	341.7%
02 社会福祉施設	90	61	29	47.5%
03 その他の保健衛生	2	1	1	100.0%
13 保健衛生業	145	74	71	95.9%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	28	40	-12	-30.0%
03 その他の接客	6	13	-7	-53.8%
14 接客娯楽	35	55	-20	-36.4%
15 清掃・と畜	61	60	1	1.7%
16 官公署	2	2		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	49	40	9	22.5%
17 その他の事業	49	41	8	19.5%
合計	658 (3)	584 (1)	74 (2)	12.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)